

令和 5 年 度

小松島市一般会計・特別会計  
歳入・歳出決算審査意見書

小 松 島 市 監 査 委 員

小 監 第 48 号  
令和 6年 8月 26日

小松島市長 中 山 俊 雄 様

小松島市監査委員 工 藤 誠 介  
小松島市監査委員 杉 本 勝

令和5年度小松島市一般会計・特別会計決算、基金運用状況  
及び財政健全化審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項並びに地方公共団体の  
財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により、審査に付された令和  
5年度小松島市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、附属書類、基金運用状  
況調書及び財政健全化比率等を示す書類を審査したので、その結果について  
次のとおり意見を付して提出します。

## 目 次

1	審 査 の 対 象	4
2	審 査 の 期 日	4
3	審 査 の 方 法	4
4	審 査 の 結 果	4
5	決 算 の 総 括	5
6	一 般 会 計	7
	(1) 歳 入	10
	(2) 歳 出	17
7	財 政 の 考 察	24
	(1) 小松島市の財政的構造	24
	(2) 基準財政収入額及び基準財政需要額	25
	(3) 指数・比率	26
8	特 別 会 計	30
	(1) 競 輪 事 業	30
	(2) 後期高齢者医療	32
	(3) 住宅新築資金等貸付事業	33
	(4) 国民健康保険	34
	(5) 土地取得事業	37
	(6) 介 護 保 険	38
9	基 金	40
10	公 有 財 産	43
11	物 品	45
12	財政健全化審査意見書	47
13	む す び	48

1. 計数については、原則として、表示単位未満を四捨五入、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。
2. すう勢比及び構成比等は、原則として各表内計数により計算している。

# 令和5年度小松島市一般会計・特別会計決算 基金運用状況及び財政健全化審査意見書

## 1 審査の対象

令和5年度小松島市一般会計歳入歳出決算  
令和5年度小松島市競輪事業特別会計歳入歳出決算  
令和5年度小松島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
令和5年度小松島市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算  
令和5年度小松島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
令和5年度小松島市土地取得事業特別会計歳入歳出決算  
令和5年度小松島市介護保険特別会計歳入歳出決算  
令和5年度各基金の運用状況  
令和5年度財政健全化判断比率

## 2 審査の期日

令和6年7月31日・8月1日

## 3 審査の方法

市長から、審査に付された一般会計・各特別会計の歳入歳出決算書、同附属書類、各基金の運用状況調書及び財政健全化判断比率が、関係する法令の定めに従って調製されているか、また、計算に過誤がないか、実際の収支が収支命令に符合するかについて関係諸帳簿と照合するとともに、関係者の説明を聴取し審査を行った。

## 4 審査の結果

各会計の決算書、同附属書類、基金の運用状況調書及び財政健全化判断比率算定基礎書類は、関係法令の規定に従って調製され、関係諸帳簿と照合の結果、その係数は符合しており、財政の運営については適正であると認められた。予算の執行状況についても概ね適正であると認められた。なお、審査の意見については、各会計の関係項目に記述したとおりである。

## 5 決算の総括

令和5年度の一般会計・各特別会計の決算を総括すると、次表のとおりである。

( 単位：千円 )

会計別 区分	一般会計	競輪事業	後期高齢 者医療	住宅新築資金 等貸付事業	国民健康 保 険	土地取得 事 業	介護保険
歳入総額	17,704,983	28,602,147	705,151	6,912	4,581,696	0	4,671,929
歳出総額	17,183,608	28,115,346	694,609	96,445	4,472,165	0	4,369,313
歳入歳出差引額 (形式収支)	521,375	486,801	10,542	△ 89,533	109,531	0	302,616
翌年度繰越財源	101,358	0	0	0	0	0	0
実質収支額	420,017	486,801	10,542	△ 89,533	109,531	0	302,616

### (1) 一般会計

一般会計の決算は、歳入総額17,704,983千円に対し、歳出総額は17,183,608千円で、差し引き521,375千円の黒字決算である。また、翌年度へ繰り越すべき財源101,358千円を差し引いた実質収支は420,017千円の黒字決算となっている。

### (2) 特別会計

- 競輪事業は、歳入総額28,602,147千円に対し、歳出総額は28,115,346千円で、差し引き486,801千円の黒字決算である。
- 後期高齢者医療は、歳入総額705,151千円に対し、歳出総額は694,609千円で、差し引き10,542千円の黒字決算である。
- 住宅新築資金等貸付事業は、歳入総額6,912千円に対し、歳出総額は96,445千円で、差し引き89,533千円の赤字決算である。
- 国民健康保険は、歳入総額4,581,696千円に対し、歳出総額は4,472,165千円で、差し引き109,531千円の黒字決算である。
- 土地取得事業は、歳入・歳出総額ともに0円である。
- 介護保険は、歳入総額4,671,929千円に対し、歳出総額は4,369,313千円で、差し引き302,616千円の黒字決算である。

以上が、一般会計・各特別会計の令和5年度決算を総括し、実質収支額を掲記したものであるが、さらに単年度収支額を計算すると次表のとおりである。

## (3) 単年度収支

(単位：千円)

区分 会計別		実質収支額	前年度実質収支額	単年度収支額
		A	B	C (A) - (B)
一般会計		420,017	677,087	△257,070
特別会計	競輪事業	486,801	263,041	223,760
	後期高齢者医療	10,542	11,421	△879
	住宅新築資金等貸付事業	△89,533	△96,445	6,912
	国民健康保険	109,531	107,188	2,343
	土地取得事業	0	0	0
	介護保険	302,616	341,386	△38,770

上記のとおり、令和5年度各会計の単年度収支(C)は、競輪事業、住宅新築資金等貸付事業、国民健康保険について黒字決算となっている。実質収支(A)においては、一般会計、競輪事業、後期高齢者医療、国民健康保険、介護保険が黒字決算である。各会計においては、財源確保に努めるとともに、引き続き経費の縮減・効率化を図り、健全な財政運営を推進されたい。

## (4) 各会計予算執行状況表

(単位：千円・%)

区分 会計別		歳入				歳出			
		予算額	決算額	執行率	前年度執行率	予算額	決算額	執行率	前年度執行率
一般会計		19,595,492	17,704,984	90.4	93.1	19,595,492	17,183,608	87.7	89.0
特別会計	競輪事業	28,714,446	28,602,147	99.6	100.5	28,714,446	28,115,346	97.9	98.6
	後期高齢者医療	701,445	705,151	100.5	100.5	701,445	694,609	99.0	98.8
	住宅新築資金等貸付事業	98,000	6,912	7.1	10.6	98,000	96,445	98.4	95.2
	国民健康保険	4,579,156	4,581,696	100.1	98.3	4,579,156	4,472,165	97.7	96.0
	土地取得事業	16,100	0	0.0	0.0	16,100	0	0.0	0.0
	介護保険	4,601,984	4,671,929	101.5	103.0	4,601,984	4,369,313	94.9	95.3
合計		58,306,623	56,272,819	96.5	97.5	58,306,623	54,931,487	94.2	94.4

上記のとおり、令和5年度の予算執行率(決算額/予算額)は、各会計の総括で歳入が96.5%(前年度97.5%)、歳出は94.2%(前年度94.4%)であり、歳入・歳出ともに前年度より低い。今後においても、適切な予算の編成及び執行に努められたい。

## 6 一般会計

一般会計の過去3ヶ年の決算状況を総括的に掲記すると、次表のとおりである。

令和5年度決算は、昨年度より減少したものの、歳入・歳出ともに引き続き、昨年度と同規模の水準となっている。

### 一 般 会 計 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	年 度	3年度		4年度		5年度	
		金 額	すう勢比	金 額	すう勢比	金 額	すう勢比
歳	入	19,003,274	100.0	17,986,585	94.6	17,704,983	93.2
歳	出	18,104,883	100.0	17,204,886	95.0	17,183,608	94.9
歳入歳出差引額		898,391	100.0	781,699	87.0	521,375	58.0
翌年度繰越財源		200,305	100.0	104,612	52.2	101,358	50.6
実質収支額		698,086	100.0	677,087	97.0	420,017	60.2
前年度実質収支額		442,968	100.0	698,086	157.6	677,087	152.9
単年度収支額		255,119	100.0	△ 20,999	△ 8.2	△ 257,070	△ 100.8

以上が令和5年度の一般会計の決算であるが、以下、細部について、歳入は款別に、歳出は性質別に、過去3ヶ年の推移を見ると、次表のとおりである。

## 款 別 歳 入 決 算 状 況

( 単 位 : 千 円 )

区 分	3 年 度		4 年 度		5 年 度	
	総 額	経常一般財源	総 額	経常一般財源	総 額	経常一般財源
1 市 税	4,447,484	4,447,484	4,505,218	4,505,218	4,585,929	4,585,929
2 地 方 譲 与 税	120,702	120,702	116,175	116,175	115,570	115,570
3 利 子 割 交 付 金	5,026	5,026	2,810	2,810	2,370	2,370
4 配 当 割 交 付 金	46,504	46,504	39,191	39,191	45,791	45,791
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	48,622	48,622	29,108	29,108	48,619	48,619
6 法 人 事 業 税 交 付 金	56,603	56,603	61,347	61,347	84,036	84,036
7 地 方 消 費 税 交 付 金	832,626	832,626	844,325	844,325	836,614	836,614
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0	0	0	0	0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	5,860	5,860	7,446	7,446	10,706	10,706
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	26,202	26,202	26,230	26,230	26,003	26,003
11 地 方 特 例 交 付 金	45,041	45,041	19,439	19,439	20,596	20,596
12 地 方 交 付 税	4,246,528	3,485,830	4,239,148	3,425,958	4,285,827	3,445,375
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,495	5,495	5,653	5,653	5,164	5,164
14 分 担 金 及 び 負 担 金	100,039	0	111,444	0	111,861	0
15 使 用 料 及 び 手 数 料	254,990	5,396	253,655	5,185	254,315	5,621
16 国 庫 支 出 金	4,611,208	0	4,043,154	0	3,659,203	0
17 県 支 出 金	1,701,221	0	1,252,829	0	1,404,306	0
18 財 産 収 入	3,904	1,926	50,239	2,009	5,547	1,928
19 寄 附 金	38,408	0	110,628	0	281,968	0
20 繰 入 金	2,582	0	2,102	0	1,382	0
21 繰 越 金	650,357	0	898,391	0	781,699	0
22 諸 収 入	283,666	11,061	197,611	22,472	331,342	2,073
23 地 方 債	1,470,206	0	1,170,442	0	806,135	0
合 計	19,003,274	9,144,378	17,986,585	9,112,566	17,704,983	9,236,395
借換債の借入等を含む決算総額	19,003,274		18,102,585		17,704,983	



性 質 別 歳 出 決 算 状 況

( 単 位 : 千 円 )

区 分		3 年 度		4 年 度		5 年 度	
		総 額	経常一般財源	総 額	経常一般財源	総 額	経常一般財源
1	人 件 費	3,409,345	2,914,468	3,450,493	2,880,448	3,568,878	2,990,925
2	物 件 費	2,096,951	987,688	2,030,480	1,036,923	1,930,823	1,058,894
3	維 持 補 修 費	57,213	26,608	47,898	22,900	52,722	28,272
4	補 助 費 等	2,230,690	989,998	2,197,625	949,149	2,384,885	1,011,849
5	扶 助 費	4,147,668	835,313	3,501,979	862,261	3,835,948	943,343
6 建設事業費	補 助	1,152,291	0	948,904	0	635,745	0
	普 通 建 設 事 業						
	単 独	727,561	0	975,426	0	839,130	0
	県 営 事 業 負 担 金	54,923	0	207,577	0	28,306	0
	小 計	1,934,775	0	2,131,907	0	1,503,181	0
	災 害 復 旧 事 業	0	0	0	0	0	0
	失 業 対 策 事 業	0	0	0	0	0	0
7	公 債 費	1,801,637	1,719,862	1,785,700	1,672,054	1,748,955	1,642,828
8	積 立 金	464,844	0	310,839	0	335,967	0
9	投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	203,000	0	3,000	0	3,000	0
10	繰 出 金	1,758,760	1,360,060	1,744,965	1,338,781	1,819,249	1,403,119
11	繰 上 充 用 金	0	0	0	0	0	0
歳 出 合 計		18,104,883	8,833,997	17,204,886	8,762,516	17,183,608	9,079,230
借換債による償還を含む決算総額		18,104,883		17,320,886		17,183,608	
歳 入 歳 出 差 引 額 ( 形 式 収 支 )		898,391	310,381	781,699	350,050	521,375	157,165

(1) 歳入

本年度の歳入決算額は17,704,983千円で、前年度比は98.4%である。

以下、本年度の歳入について、過去3ヶ年の推移・自主財源と依存財源・市税収入・税外収入の状況について検討することにする。

ア 歳入の推移について

過去3ヶ年の歳入を、科目別にその構成比とすう勢比を見ると、次のとおりである。

科目別歳入推移表

(単位：千円・%)

区分	年度	3年度			4年度			5年度		
		収入済額	構成比	すう勢比	収入済額	構成比	すう勢比	収入済額	構成比	すう勢比
1	市税	4,447,484	23.4	100.0	4,505,218	25.0	101.3	4,585,929	25.9	103.1
2	地方譲与税	120,702	0.6	100.0	116,175	0.6	96.2	115,570	0.7	95.7
3	利子割交付金	5,026	0.0	100.0	2,810	0.0	55.9	2,370	0.0	47.2
4	配当割交付金	46,504	0.2	100.0	39,191	0.2	84.3	45,791	0.3	98.5
5	株式等譲渡所得割交付金	48,622	0.3	100.0	29,108	0.2	59.9	48,619	0.3	100.0
6	法人事業税交付金	56,603	3.9	100.0	61,347	0.3	108.4	84,036	0.5	148.5
7	地方消費税交付金	832,626	4.4	100.0	844,325	4.7	101.4	836,614	4.7	100.5
8	自動車取得税交付金	0	0.0	100.0	0	0.0	-	0	0.0	-
9	環境性能割交付金	5,860	0.0	100.0	7,446	0.0	127.1	10,706	0.1	182.7
10	地方特例交付金	45,041	0.2	100.0	19,439	0.1	43.2	20,596	0.1	45.7
11	地方交付税	4,246,528	22.3	100.0	4,239,148	23.6	99.8	4,285,827	24.2	100.9
12	交通安全対策特別交付金	5,495	0.0	100.0	5,653	0.0	102.9	5,164	0.0	94.0
13	分担金及び負担金	100,039	0.5	100.0	111,444	0.6	111.4	111,861	0.6	111.8
14	使用料及び手数料	254,990	1.3	100.0	253,655	1.4	99.5	254,315	1.4	99.7
15	国庫支出金	4,611,208	24.3	100.0	4,043,154	22.5	87.7	3,659,203	20.7	79.4
16	国有提供施設等所在市助成交付金	26,202	0.1	100.0	26,230	0.1	100.1	26,003	0.1	99.2
17	県支出金	1,701,221	9.0	100.0	1,252,829	7.0	73.6	1,404,306	7.9	82.5
18	財産収入	3,904	0.0	100.0	50,239	0.3	1,286.9	5,547	0.0	142.1
19	寄附金	38,408	0.2	100.0	110,628	0.6	288.0	281,968	1.6	734.1
20	繰入金	2,582	0.0	100.0	2,102	0.0	81.4	1,382	0.0	53.5
21	繰越金	650,357	3.4	100.0	898,391	5.0	138.1	781,699	4.4	120.2
22	諸収入	283,666	1.5	100.0	197,611	1.1	69.7	331,342	1.9	116.8
23	地方債	1,470,206	7.8	100.0	1,170,442	6.5	79.6	806,135	4.6	54.8
	合計	19,003,274	100.0	100.0	17,986,585	100.0	94.6	17,704,983	100.0	93.2

令和5年度の歳入総額を令和3年度と比較すると、93.2%(前年度比98.4%)であり、科目別の伸び率で歳入総額のすう勢比より高いものは、市税、地方譲与税、地方消費税交付金、地方交付税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金等であり、低いものは、国庫支出金、県支出金、地方債等である。

イ 自主財源と依存財源について

歳入を自主財源（市町村の自主的決定により収納される歳入）と依存財源（国や県の決定によって収納される歳入）に区分するとともに、過去3ヶ年の構成比及びすう勢比を見ると、次表のとおりである。

歳入財源別推移表

（単位：千円・％）

財源別	科目	3年度			4年度			5年度		
		金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比
自主財源	市 税	4,447,484	23.4	100.0	4,505,218	25.0	101.3	4,585,929	25.9	103.1
	分担金及び負担金	100,039	0.5	100.0	111,444	0.6	111.4	111,861	0.6	111.8
	使用料及び手数料	254,990	1.3	100.0	253,655	1.4	99.5	254,315	1.4	99.7
	財産収入	3,904	0.0	100.0	50,239	0.3	1286.9	5,547	0.0	142.1
	諸 収 入	283,666	1.5	100.0	197,611	1.1	69.7	331,342	1.9	116.8
	寄 附 金	38,408	0.2	100.0	110,628	0.6	288.0	281,968	1.6	734.1
	繰 入 金	2,582	0.0	100.0	2,102	0.0	81.4	1,382	0.0	53.5
	繰 越 金	650,357	3.4	100.0	898,391	5.0	138.1	781,699	4.4	120.2
小 計	5,781,430	30.3	100.0	6,129,288	34.1	106.0	6,354,043	35.8	109.9	
依存財源	地 方 譲 与 税	120,702	0.6	100.0	116,175	0.6	96.2	115,570	0.7	95.7
	利子割交付金	5,026	0.0	100.0	2,810	0.0	55.9	2,370	0.0	47.2
	配当割交付金	46,504	0.2	100.0	39,191	0.2	84.3	45,791	0.3	98.5
	株式等譲渡所得割交付金	48,622	0.3	100.0	29,108	0.2	59.9	48,619	0.3	100.0
	法人事業税交付金	56,603	0.3	100.0	61,347	0.3	108.4	84,036	0.5	148.5
	地方消費税交付金	832,626	4.4	100.0	844,325	4.7	101.4	836,614	4.7	100.5
	自動車取得税金交付	0	0.0	100.0	0	0.0	-	0	0.0	-
	環境性能割交付金	5,860	0.0	100.0	7,446	0.0	127.1	10,706	0.1	182.7
	地方特例交付金	45,041	0.2	100.0	19,439	0.1	43.2	20,596	0.1	45.7
	地方交付税	4,246,528	22.4	100.0	4,239,148	23.6	99.8	4,285,827	24.2	100.9
	交通安全対策特別交付金	5,495	0.0	100.0	5,653	0.0	102.9	5,164	0.0	94.0
	国庫支出金	4,611,208	24.3	100.0	4,043,154	22.5	87.7	3,659,203	20.7	79.4
	国有提供施設等所在市助成交付金	26,202	0.1	100.0	26,230	0.1	100.1	26,003	0.1	99.2
県 支 出 金	1,701,221	9.0	100.0	1,252,829	7.0	73.6	1,404,306	7.9	82.5	
地 方 債	1,470,206	7.7	100.0	1,170,442	6.5	79.6	806,135	4.6	54.8	
小 計	13,221,844	69.5	100.0	11,857,297	65.9	89.7	11,350,940	64.2	85.8	
合 計	19,003,274	100.0	100.0	17,986,585	100.0	94.6	17,704,983	100.0	93.2	

令和5年度の歳入について財源別にすう勢比（3年度比）の伸び率を見ると、自主財源109.9%（前年比103.7%）、依存財源85.8%（前年比95.7%）であり、自主財源については、歳入総額のすう勢比93.2%より16.7%高くなっている。また、自主財源の構成比は35.8%であり4年度の34.1%より増加している。今後も安定的な財政運営を可能とするため、自主財源の一層の確保に努められたい。

ウ 市税収入について

令和5年度の市税収入は4,585,929千円、3年度比103.1%で、138,444千円の増収となり、前年比では101.8%で、80,711千円の増収となっている。また、歳入総額に占める市税の割合は25.9%となっており、前年度より0.9%高くなっている。

以下、過去3ヶ年間の市税の収入状況について、市税全体（総括）と税目別に分類し、あわせて口座振替の状況を見ることにする。

市税徴収状況調（総括）

（単位：千円・％）

区 分 年 度	区 分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収 入 未 済 額	徴収率
3	現年度分	4,161,966	4,430,644	4,403,667	513	26,464	99.4
	滞納繰越分	34,800	159,075	43,818	13,805	101,452	30.2
	計	4,196,766	4,589,719	4,447,484	14,318	127,916	97.2
4	現年度分	4,251,063	4,512,405	4,482,867	0	29,539	99.3
	滞納繰越分	30,900	126,994	22,351	8,296	96,347	18.8
	計	4,281,963	4,639,400	4,505,218	8,296	125,886	97.3
5	現年度分	4,400,743	4,594,935	4,562,806	0	32,129	99.3
	滞納繰越分	28,700	125,282	23,123	9,499	92,660	20.0
	計	4,429,443	4,720,216	4,585,929	9,499	124,789	97.4

本年度の市税徴収率は総括で97.4%であり前年度と比較すると、現年度分は99.3%で同率、滞納繰越分は20.0%と1.2%増加している。

また、収入未済額については現年度分が前年比108.8%で2,590千円増加し、滞納繰越分については、前年比96.2%で3,687千円減少している。引き続き、収入未済額の縮減に努められたい。

## 税 目 別 市 税 徴 収 状 況 調

(単位：千円・%)

区分 税目	年 度	予 算 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
市 民 税 (法人市民税含む)	3	1,783,200	1,948,371	1,909,615	1,515	37,242	98.1
	4	1,824,000	1,966,227	1,927,081	1,430	37,716	98.1
	5	1,940,079	2,040,591	1,998,325	2,098	40,169	98.0
固 定 資 産 税	3	1,986,506	2,157,957	2,066,845	10,582	80,529	96.2
	4	2,017,822	2,173,614	2,089,485	5,041	79,088	96.4
	5	2,045,965	2,171,007	2,088,927	6,191	75,890	96.5
軽自動車税	3	136,700	158,145	145,779	2,222	10,145	93.5
	4	143,600	159,826	148,918	1,826	9,082	94.3
	5	141,434	161,397	151,456	1,210	8,730	94.5
市たばこ税	3	290,000	324,115	324,115	0	0	100.0
	4	296,000	337,537	337,537	0	0	100.0
	5	300,000	345,079	345,079	0	0	100.0
入 湯 税	3	360	1,130	1,130	0	0	—
	4	540	2,196	2,196	0	0	100.0
	5	1,965	2,142	2,142	0	0	100.0
合 計	3	4,196,766	4,589,719	4,447,484	14,318	127,916	97.2
	4	4,281,962	4,639,400	4,505,218	8,296	125,886	97.3
	5	4,429,443	4,720,216	4,585,929	9,499	124,789	97.4

(注) 表中の数値は税目毎に現年度分と滞納繰越分を合算したものである。

### 口座振替の状況

区分 税目	課税件数	口座振替件数	加入率
市 民 税	4,660	1,089	23.4%
固定資産税	17,606	6,887	39.1%
軽自動車税	13,166	2,048	15.6%
国民健康保険税	4,383	1,514	34.5%
介護保険料	1,969	377	19.1%
後期高齢者保険料	2,163	635	29.4%

今後においても、口座振替加入率の向上ほか、納付方法の検討を行い、自主納付率の向上に努められたい。

## エ 税外収入について

令和5年度の歳入のうち、市税を除いた税外収入の総額は13,119,054千円で、前年度よりも362,313千円の減となっている。この税外収入のうち構成比の高いものは、地方交付税24.2%（4,285,827千円）・国庫支出金20.7%（3,659,203千円）・県支出金7.9%（1,404,306千円）であり、この3科目が占める割合は52.8%（9,349,336千円）であり、前年比で見ると地方交付税101.1%（46,679千円増）、国庫支出金90.5%（383,951千円減）、県支出金112.1%（151,477千円増）となっている。

以下、税外収入のうち、地方交付税・使用料及び手数料・国庫支出金及び財産収入の状況について検討を加えることにする。

### 地方交付税の収入状況

（単位：千円・％）

年度 区分	3年度			4年度			5年度		
	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比
普通	3,485,830	82.1	100.0	3,425,958	80.8	98.3	3,445,375	80.4	98.8
特別	760,698	17.9	100.0	813,190	19.2	106.9	840,452	19.6	110.5
計	4,246,528	100.0	100.0	4,239,148	100.0	99.8	4,285,827	100.0	100.9

過去3ヶ年の地方交付税の収入状況は上記のとおりであり、令和5年度について、普通交付税のすう勢比98.8%は、歳入総額のすう勢比93.2%より5.6%高くなっており、普通交付税と特別交付税の構成比は、約80.4対19.6（前年度80.8対19.2）となっている。

### 使用料の収入状況

（単位：千円・％）

年度 目別	3年度			4年度			5年度		
	収入済額	構成比	すう勢比	収入済額	構成比	すう勢比	収入済額	構成比	すう勢比
総務使用料	657	0.4	100.0	659	0.4	100.3	664	0.4	101.1
民生使用料	21,183	12.3	100.0	18,427	10.8	87.0	18,222	10.5	86.0
衛生使用料	15,514	9.0	100.0	18,212	10.7	117.4	16,699	9.6	107.6
農林使用料	136	0.1	100.0	137	0.1	100.7	136	0.1	100.0
商工使用料	2,039	1.2	100.0	2,571	1.5	126.1	2,814	1.6	138.0
土木使用料	124,821	72.8	100.0	122,351	71.8	98.0	126,897	73.1	101.7
消防使用料	0	0.0	100.0	4	0.0	皆増	0	0.0	100.0
教育使用料	7,200	4.2	100.0	8,152	4.8	113.2	8,270	4.8	114.9
合計	171,550	100.0	100.0	170,513	100.0	99.4	173,702	100.0	101.3

令和5年度のすう勢比は101.3%であり、歳入総額のすう勢比93.2%より8.1%高くなっている。

## 手数料の収入状況

(単位：千円・%)

目 別	3年度			4年度			5年度		
	収入済額	構成比	すう勢比	収入済額	構成比	すう勢比	収入済額	構成比	すう勢比
総務手数料	2,716	3.3	100.0	2,734	3.3	100.7	2,396	3.0	88.2
民生手数料	13,741	16.5	100.0	13,601	16.4	99.0	13,692	17.0	99.6
衛生手数料	66,143	79.3	100.0	65,597	78.9	99.2	63,449	78.7	95.9
農林手数料	51	0.1	100.0	37	0.0	72.5	76	0.1	149.0
商工手数料	159	0.2	100.0	162	0.2	101.9	119	0.1	74.8
土木手数料	2	0.0	100.0	2	0.0	100.0	2	0.0	100.0
消防手数料	628	0.8	100.0	1,009	1.2	160.7	879	1.1	140.0
教育手数料	0	0.0	100.0	0	0.0	-	0	0.0	-
合 計	83,440	100.0	100.0	83,142	100.0	99.6	80,613	100.0	96.6

令和5年度のすう勢比は96.6%で、歳入総額のすう勢比93.2%より3.4%高い。

次に、使用料収入のうち、住宅使用料について検討を加えることにする。

## 住宅使用料徴収状況調

(単位：千円・%)

年度	区 分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
3	現年度分	87,000	97,531	87,476	0	10,055	89.7
	過年度分	10,000	424,818	8,039	5,115	411,664	1.9
	計	97,000	522,349	95,515	5,115	421,718	18.5
4	現年度分	87,000	94,204	85,104	0	9,100	90.3
	過年度分	8,000	421,718	8,241	0	413,477	2.0
	計	95,000	515,922	93,345	0	422,577	18.1
5	現年度分	87,000	94,821	87,913	0	6,908	92.7
	過年度分	8,000	422,577	10,386	36,818	375,373	2.7
	計	95,000	517,398	98,299	36,818	382,281	20.5

令和5年度住宅使用料の徴収率(現年度分)は、92.7%(3年度89.7%・4年度90.3%)で前年度より2.4%増である。

また収入未済額は382,281千円であり、前年比90.5%(40,296千円減)となっている。引き続き、債権の適正管理に努められ、徴収率の向上と未収金の縮減に取り組まれない。

## 国庫支出金の収入状況

(単位：千円・%)

年度 区分	3年度			4年度			5年度		
	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比
普通建設費	277,712	6.0	100.0	439,288	10.9	158.2	144,156	3.9	51.9
その他	4,333,496	94.0	100.0	3,603,866	89.1	83.2	3,515,047	96.1	81.1
計	4,611,208	100.0	100.0	4,043,154	100.0	87.7	3,659,203	100.0	79.4

令和5年度の国庫支出金の収入総額は3,659,203千円であり、歳入総額に占める割合は20.7%となっており、すう勢比79.4%を歳入総額のすう勢比93.2%と比較すると、13.8%低くなっている。

## 財産収入の状況

(単位：千円)

年度 区分	3年度	4年度	5年度
財産運用収入	2,809	2,945	2,462
財産売払収入	1,095	47,294	3,085
計	3,904	50,239	5,547

令和5年度の財産売払収入は土地・物品売り払い2件の収入である。



(2) 歳 出

令和5年度の歳出決算額は17,183,608千円で、前年度に比べ21,278千円減少している。

なお、過去3ヶ年の性質別歳出の推移は次のとおりである。

性質別歳出推移表

(単位：千円・%)

年度 区分	3年度			4年度			5年度		
	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比
義務的経費	9,358,650	51.7	100.0	8,738,172	50.8	93.4	9,153,781	53.3	97.8
人件費	3,409,345	18.8	100.0	3,450,493	20.1	101.2	3,568,878	20.8	104.7
扶助費	4,147,668	22.9	100.0	3,501,979	20.4	84.4	3,835,948	22.3	92.5
公債費	1,801,637	10.0	100.0	1,785,700	10.4	99.1	1,748,955	10.2	97.1
投資的経費	1,934,775	10.7	100.0	2,131,907	12.4	110.2	1,503,181	8.7	77.7
普通建設事業費	1,934,775	10.7	100.0	2,131,907	12.4	110.2	1,503,181	8.7	77.7
災害復旧費	0	0.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—
失業対策費	0	0.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—
その他経費	6,811,458	37.6	100.0	6,334,807	36.8	93	6,526,646	38.0	95.8
物件費	2,096,951	11.6	100.0	2,030,480	11.8	96.8	1,930,823	11.2	92.1
維持補修費	57,213	0.3	100.0	47,898	0.3	83.7	52,722	0.3	92.2
補助費	2,230,690	12.3	100.0	2,197,625	12.8	98.5	2,384,885	13.9	106.9
繰上充用金	0	0.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—
積立金	464,844	2.6	100.0	310,839	1.8	66.9	335,967	2.0	72.3
繰出金	1,758,760	9.7	100.0	1,744,965	10.1	99.2	1,819,249	10.6	103.4
投資及び出資金・貸付金	203,000	1.1	100.0	3,000	0.0	1.5	3,000	0.0	1.5
合計	18,104,883	100.0	100.0	17,204,886	100.0	95	17,183,608	100.0	94.9

令和5年度の歳出のうち構成比の高いものは、扶助費22.3%、人件費20.8%となっており、以上の2項目が歳出総額に占める割合は43.1%である。

ア 消費的経費について

令和5年度決算の消費的経費は、11,773,256千円（前年比104.9%）で、前年度より544,781千円増加している。

また、構成比についても68.5%（前年度65.3%）となり、3.2%増加している。

イ 人件費について

令和5年度決算の人件費は3,568,878千円（前年比103.4%）で、118,385千円の増加である。また、人件費の構成比率は、前年度20.1%に対し、5年度は20.8%である。

人 件 費 の 内 訳

（単位：千円・%）

区分 年度	一 般 職 給		特 別 職 給		その他の人件費		合 計	
	金 額	すう 勢比	金 額	すう 勢比	金 額	すう 勢比	金 額	すう 勢比
3	2,207,162	100.0	161,730	100.0	(119,793) 1,040,453	100.0	3,409,345	100.0
4	2,182,241	98.9	162,085	100.2	(150,915) 1,106,167	106.3	3,450,493	101.2
5	2,277,545	103.2	189,977	117.5	(116,410) 1,101,356	105.9	3,568,878	104.7

（注）その他の人件費欄（ ）内数値は退職金である。

令和5年度のすう勢比は、3年比一般職給103.2%（対前年95,304千円増）、特別職給117.5%（対前年27,892千円増）、その他の人件費105.9%（対前年4,811千円減）となり、総額では104.7%（対前年118,385千円増）となっている。

なお、退職金は116,410千円（対前年比77.1%）で、前年度より34,505千円減少している。

次に、過去3ヶ年の市税と人件費を対比すると、次表のとおりである。

### 市 税 と 人 件 費 の 対 比

(単位：千円・%)

年度 区分	3年度		4年度		5年度	
	金額	すう 勢比	金額	すう 勢比	金額	すう 勢比
市 税 (A)	4,447,484	100.0	4,505,218	101.3	4,585,929	103.1
人 件 費 (B)	3,409,345	100.0	3,450,493	101.2	3,568,878	104.7
差 引 (A-B)	1,038,139	—	1,054,725	—	1,017,051	—
比 率 ( $\frac{A}{B}$ )	130.4	—	130.6	—	128.5	—

この対比は、一般的には市税で人件費がどの程度賄えているかを見るものであるが、本市の充足率 ( $\frac{\text{市税}}{\text{人件費}}$ ) は3年度130.4%、4年度130.6%、5年度128.5%となっており、3年度、4年度、5年度とも、市税で人件費が賄えている。

なお、過去3ヶ年の職員数と支給月額については、次表のとおりである。

### 職 員 数 と 支 給 月 額 調

年度 区分	職員数 (人)			職員1人当たり支給月額 (円)		
	3	4	5	3	4	5
一 般 職 員 (うち技能労務職員)	312 (25)	308 (21)	313 (19)	305,201 (359,320)	312,199 (364,190)	316,501 (366,579)
教 育 公 務 員	9	7	7	294,333	285,714	296,571
消 防 職 員	41	39	40	285,195	290,410	291,700
計	362	354	360	304,931	311,675	316,114

- (注) 1 この調書は毎年4月1日現在で総務省に提出する給与実態調査から抽出したものである。  
 2 人員に特別職を除く。  
 3 支給月額は、本俸と職員手当の合計額である。

職員数は、令和6年4月1日現在360名で、前年度より6名増加している。

また、職員1人当たりの支給月額の前年比は101.4% (前年度102.2%) となっている。

ウ 物件費について

本市の過去3ヶ年の細目別物件費の推移は次のとおりである。

物 件 費 の 内 訳

(単位：千円・%)

年度 区分	3年度		4年度		5年度	
	金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比
旅 費	15,242	100.0	18,928	124.2	17,559	115.2
交 際 費	585	100.0	923	157.8	1,257	214.9
需 用 費	369,405	100.0	378,498	102.5	409,281	110.8
役 務 費	77,758	100.0	80,982	104.1	77,985	100.3
備 品 購 入 費	151,830	100.0	46,734	30.8	45,802	30.2
委 託 料	1,399,246	100.0	1,418,518	101.4	1,251,709	89.5
そ の 他	82,885	100.0	85,897	103.6	127,230	153.5
計	2,096,951	100.0	2,030,480	96.8	1,930,823	92.1

(注) 表中その他は、使用料、賃借料及び原材料費である。

令和5年度物件費の総額は1,930,823千円であり、その前年対比は95.1%となっており、細目別で物件費総額の前年比より高いものは需用費(108.1%)等であり、低いものは委託料(89.5%)等である。

エ 扶助費について

(単位：千円・%)

年度 区分	3年度			4年度			5年度			
	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比	
民 生 費	社会福祉費	1,565,518	37.7	100.0	1,412,731	40.3	90.2	1,761,851	45.9	112.5
	老人福祉費	49,885	1.2	100.0	53,478	1.5	107.2	61,529	1.6	123.3
	児童福祉費	1,274,323	30.7	100.0	836,268	23.9	65.6	833,384	21.7	65.4
	生活保護費	1,133,190	27.3	100.0	1,071,271	30.6	94.5	1,028,411	26.8	90.8
	災害救助費	0	0.0	100.0	30	0.0	皆増	60	0.0	皆増
衛 生 費	93,773	2.3	100.0	96,316	2.8	102.7	129,932	3.4	138.6	
教 育 費	30,979	0.7	100.0	31,885	0.9	102.9	20,781	0.5	67.1	
計	4,147,668	100.0	100.0	3,501,979	100.0	84.4	3,835,948	100.0	92.5	

令和5年度扶助費総額のすう勢比は92.5%で、前年比については109.5%(333,969千円増)となっており、細目別で扶助費総額の前年比より高いものは、社会福祉費(124.7%)、老人福祉費(115.1%)、衛生費(134.9%)等である。

オ 投資的経費について

令和5年度の投資的経費は1,503,181千円で、歳出総額に占める割合は8.8%であり、前年度と比べ628,726千円減少している。

以下、投資的経費について款別と事業別に検討して見ることにする。

令和5年度 款別 投資的経費調

(単位：千円)

款別	区分	総額	内訳		
			補助事業	単独事業	県営負担金他
議会費		0	0	0	0
総務費		55,746	0	55,746	0
民生費		2,353	0	2,353	0
衛生費		79,810	5,916	73,894	0
労働費		0	0	0	0
農林水産業費		85,160	0	58,354	26,806
商工費		0	0	0	0
土木費		834,410	579,868	253,042	1,500
消防費		96,806	7,026	89,780	0
教育費		348,896	42,935	305,961	0
小計		1,503,181	635,745	839,130	28,306
失業対策費		0	0	0	0
災害復旧費		0	0	0	0
小計		0	0	0	0
合計		1,503,181	635,745	839,130	28,306

事業別 投資的経費調

(単位：千円・%)

区分	年度	3年度				4年度				5年度			
		総額		うち一般財源		総額		うち一般財源		総額		うち一般財源	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
普通建設事業	補助	1,152,291	59.6	43,197	14.7	948,904	44.5	63,748	13.7	635,745	42.3	65,926	20.3
	単独	727,561	37.6	238,258	81.2	975,426	45.8	379,130	81.3	839,130	55.8	253,934	78.2
	県営事業負担金	54,923	2.8	11,895	4.1	207,577	9.7	23,507	5.0	28,306	1.9	4,841	1.5
	国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	受託事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	1,934,775	100.0	293,350	100.0	2,131,907	100.0	466,385	100.0	1,503,181	100.0	324,701	100.0
災害復旧事業	補助	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	単独	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
失業対策事業	補助	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	単独	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	1,934,775	100.0	293,350	100.0	2,131,907	100.0	466,385	100.0	1,503,181	100.0	324,701	100.0	

令和5年度の投資的経費の内訳は上記のとおりである。投資的経費に充当された一般財源は34,701千円であり、前年度充当額より141,684千円減少している。

普通建設事業の単独分に充てられた一般財源253,934千円の前年比は67.0%で、125,196千円減少している。

## カ 公債費について

本市の公債費は、令和5年度においては前年比97.9%で、36,745千円減少している。公債費の内訳は、長期債元金償還金が1,706,086千円（前年比98.2%）で31,604千円減少しており、償還金利子は41,769千円（前年比90.9%）で4,190千円減少している。一時借入金利子についても951千円の減少となっている。

なお、公債費の過去3ヶ年の推移は次表のとおりである。

### 公 債 費 調

（単位：千円・％）

年度 区分	3年度		4年度		5年度	
	金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比
長期債元金償還金	1,744,058	100.0	1,737,690	99.6	1,706,086	97.8
長期債元金利子	55,357	100.0	45,959	83.0	41,769	75.5
一時借入金利子	2,222	100.0	2,051	92.3	1,100	49.5
計	1,801,637	100.0	1,785,700	99.1	1,748,955	97.1

次に、地方債現債額について過去3ヶ年の推移を見ると次表のとおりであり、地方債現債額の総額は14,873,965千円（前年比94.3%）で、899,951千円減少している。

また、令和5年度の市民1人当たりの債務額は424,825円であり、前年度（442,627円）より17,802円減少している。

### 地 方 債 現 債 額 調

（単位：千円・％）

年度 区分	3年度		4年度		5年度	
	金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比
地方債現在高	16,341,164	100.0	15,773,916	96.5	14,873,965	91.0
うち臨時財政対策債	6,306,682	100.0	5,888,022	93.4	5,354,709	84.9

（注） この表は各年度における未償還現債額である。

キ 款別歳出決算状況について

過去3ヶ年の款別歳出決算状況は次表のとおりである。

款別歳出決算推移表

(単位：千円・%)

年度 区分	3年度			4年度			5年度		
	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比
議会費	175,738	1.0	100.0	175,741	1.0	100.0	184,867	1.1	105.2
総務費	2,110,692	11.7	100.0	1,748,948	10.2	82.9	1,922,790	11.2	91.1
民生費	7,798,689	43.1	100.0	7,431,790	43.2	95.3	7,725,853	45.0	99.1
衛生費	1,796,083	9.9	100.0	1,791,363	10.4	99.7	1,566,643	9.1	87.2
労働費	5,000	0.0	100.0	5,000	0.0	100.0	4,919	0.0	98.4
農林水産業費	782,059	4.3	100.0	474,403	2.8	60.7	404,999	2.4	51.8
商工費	354,740	2.0	100.0	145,298	0.8	41.0	147,596	0.9	41.6
土木費	1,567,707	8.7	100.0	1,944,161	11.3	124.0	1,513,395	8.8	96.5
消防費	495,530	2.7	100.0	466,868	2.7	94.2	482,552	2.8	97.4
教育費	1,217,008	6.7	100.0	1,235,614	7.2	101.5	1,481,039	8.6	121.7
公債費	1,801,637	10.0	100.0	1,785,700	10.4	99.1	1,748,955	10.2	97.1
災害復旧費	0	0.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—
繰上充用金	0	0.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—
諸支出金	0	0.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—
計	18,104,883	100.0	100.0	17,204,886	100.0	95.0	17,183,608	100.0	94.9

以上が過去3ヶ年の款別歳出の推移であるが、歳出総額のすう勢比93.2%より高いものは、教育費121.7%、議会費105.2%、民生費99.1%、公債費97.1%、土木費96.5%等である。

## 7 財政の考察

令和5年度の一般会計の決算について、歳入・歳出の両面にわたり、過去3ヶ年の構成比・前年比、さらにすう勢比等を算定し、その推移等を勘案しつつ検討を加え、適宜所見を述べたがさらに、一般的に用いられている指数と比率を物差しとして本市の財政を考察するものとする。

初めに、財政的立場から見た小松島市の構造を類似都市と対比する。

ここで用いている普通会計とは、地方公共団体間で各会計の範囲が異なることから、財政比較のために、地方財政統計、いわゆる「決算統計」上、統一的に用いられる会計区分で、本市の場合は、一般会計に、住宅新築資金等貸付事業特別会計及び土地取得事業特別会計を加えたものである。

なお、普通会計では、これら三会計を合算し、合計額を四捨五入することから、端数処理の関係で、普通会計を構成する一般会計の数値と、一般会計単体の数値を比較した場合、ずれが生じている。

### (1) 小松島市の財政的構造

( 単位：千円 )

区 分		小松島市（5年度決算）		類似都市（4年度決算）
		一般会計	普通会計	普通会計
概 況	人 口	令和2年国調	36,149 人	32,162 人
		令和6年3月末日 住民基本台帳	35,012 人	令和5年1月1日 31,938 人
	面 積	45.37 Km <sup>2</sup>	343.31 Km <sup>2</sup>	
	人 口 密 度	797 人	94 人	
産 業 構 造	第 一 次	7.9 %	13.0 %	
	第 二 次	23.1 %	23.7 %	
	第 三 次	69.0 %	63.3 %	
財 政 力 指 数		0.55	0.38	
経 常 一 般 財 源 比 率		101.3 %	100.3 %	
経 常 収 支 比 率		97.5 %	92.3 %	
公 債 費 負 担 比 率		13.6 %	13.6 %	
実 質 公 債 費 比 率		12.2 %	8.9 %	
基 準 財 政 収 入 額		4,432,192	3,902,504	
基 準 財 政 需 要 額		7,878,433	10,511,939	
歳 入 総 額		17,704,983	17,610,958	
歳 出 総 額		17,183,608	17,179,116	
歳 入 歳 出 差 引 額		521,375	431,842	
実 質 収 支 額		420,017	330,484	
実 質 収 支 比 率		4.6 %	3.6 %	
実 質 単 年 度 収 支		31,508	38,420	
標 準 財 政 規 模		9,113,790	11,652,507	



(2) 基準財政収入額及び基準財政需要額

普通地方交付税を算定するに当たり、地方公共団体の財政力を歳入（収入額）と歳出（需要額）について法定の算式で測定し、収入額より需要額が多い場合、その多い額を基準にして普通地方交付税が交付されることになっている。  
 ついては、令和5年度の地方交付税が交付されるに当たり、算定された本市の基準財政収入額と基準財政需要額（総括・集計）を掲記すると次表のとおりである。

令和5年度基準財政収入額算定表

(単位：千円)

区分	税目		基準財政収入額	市税及び譲与税収入済額	
普通 税	市民 税	均等割	個人	46,623	62,976
			法人	81,609	117,662
		所得割		1,237,417	1,576,371
		法人税割		97,039	241,316
	小計		1,462,688	1,998,325	
	固定資産税		1,566,604	2,074,061	
	軽自動車税		104,521	144,918	
	軽自動車税環境性能割		4,207	6,538	
	市たばこ税		249,130	345,079	
	特別とん譲与税			19,921	16,105
地方揮発油譲与税			23,116	23,686	
自動車重量譲与税			68,982	71,409	
森林環境譲与税			4,366	4,370	
市町村交付金及び納付金			11,150	14,866	
環境性能割交付金			4,258	9,860	
交通安全対策特別交付金			6,371	5,164	
減収補てん特例交付金			13,476	17,968	
利子割交付金			2,335	2,370	
配当割交付金			36,713	45,791	
株式等譲渡所得割交付金			23,971	48,619	
法人事業税交付金			57,456	84,036	
地方消費税交付金			292,718	373,798	
地方消費税交付金（引上分）			480,209	462,816	
基準財政収入額（錯誤除）			4,432,192	5,749,779	
錯誤措置額			0		
基準財政収入額（錯誤含）			4,432,192		
標準税収入額等			5,595,380		

令和5年度基準財政需要額算定表

(単位：千円・%)

区 分	基準財政需要額 (A)	決算における 一般財源使用額 (B)	比率 $(\frac{A}{B})$
消 防 費	528,357	386,632	136.7
土 木 費	365,894	740,710	49.4
教 育 費	663,090	1,107,309	59.9
厚 生 費	3,669,050	5,523,685	66.4
産 業 経 済 費	220,094	273,406	80.5
そ の 他 の 行 政 費	332,076		
公 債 費	687,231	1,662,464	41.3
地域社会再生事業費	110,741		
地域の元気創造事業費	116,790		
人口減少等特別対策事業費	190,628		
地域デジタル社会推進費	70,716		
臨時経済対策費	51,066		
臨時経済対策債償還基金費	42,758		
個別算定経費(従来型)計	7,048,491		
包括算定経費(新型)	人 口	838,451	
	面 積	64,526	
包括算定経費(新型) 計	902,977		
臨時財政対策債振替相当額	73,035		
基準財政需要額(錯誤除)	7,878,433	9,694,206	81.3

令和5年度普通交付税額

(単位：千円)

区 分	算出額	錯誤額	計
基準財政需要額	7,878,433	△ 4,857	7,873,576
基準財政収入額	4,432,192	△ 3,991	4,428,201
交付基準額	3,446,241	△ 866	3,445,375
調 整 額			0
普通交付税額			3,445,375

令和5年度の基準財政需要額(錯誤除)は7,878,433千円であり、一般財源使用額9,694,206千円に占める割合が81.3%(前年度85.5%)となり、1,815,773千円不足している。

(3) 指数・比率

下記の指数と比率をその計算方式に従って算出し、過去5ヶ年間について類似都市との比較を試みることにする。

- |             |           |
|-------------|-----------|
| ア 財政力指数     | エ 公債費負担比率 |
| イ 経常収支比率    | オ 実質公債費比率 |
| ウ 経常一般財源等比率 | カ 実質収支比率  |

ア 財政力指数

財政力指数は市町村の財政力を判断する指標とされている。この数値は「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財政的に余裕がある団体である。

$$5\text{年度財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の最近3ヶ年の平均値} = 0.55$$

区 分	年 度	元	2	3	4	5	
		財政力指数	小松島市	0.59	0.59	0.57	0.56
		類似都市	0.40	0.40	0.38	0.38	—

イ 経常収支比率

この比率は経常的収入で経常的支出が充足できるかどうか、すなわち財政の弾力性及び硬直性を判断する指標である。

$$5\text{年度経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費に充当した経常一般財源の合計額 (9,079,230千円)}}{\text{経常一般財源収入総額 + 臨時財政対策債借入額 + 減収補てん債借入額}} = 97.5\%$$

(9,236,395千円) (73,035千円) (0円)

区分		年度				
		元	2	3	4	5
経常収支比率	小松島市	100	98.8	90.9	94.5	97.5
	類似都市	93.7	92.5	88.5	92.3	—

この比率は高いほど財政の硬直化を示すものであるが、本市の経常収支比率は令和5年度において97.5%と、前年度より3.0%増加している。

次に、令和5年度の経常一般財源を計算すると次表のとおりであり、経常一般財源9,236,395千円と経常一般財源の経常的経費充当額9,079,230千円の差額は157,165千円(前年度350,050千円)である。

経常一般財源充当調

(単位：千円・%)

歳入				歳出				
区分	決算額	うち経常一般財源	経常一般財源構成比	区分	決算額	うち経常一般財源	経常一般財源構成比	
市	税	4,585,929	4,585,929	義務的経費	人件費	3,568,878	2,990,925	32.1
地方譲与税	115,570	115,570	1.3		扶助費	3,835,948	943,343	10.1
利子割交付金	2,370	2,370	0.0		公債費	1,748,955	1,642,828	17.7
配当割交付金	45,791	45,791	0.5	小計	9,153,781	5,577,096	59.9	
株式等譲渡所得割交付金	48,619	48,619	0.5	その他経費	物件費	1,930,823	1,058,894	11.4
地方消費税交付金	836,614	836,614	9.1		維持補修費	52,722	28,272	0.3
法人事業税交付金	84,036	84,036	0.9		補助費	2,384,885	1,011,849	10.9
環境性能割交付金	10,706	10,706	0.1		繰出金	1,819,249	1,403,119	15.1
地方特例交付金	20,596	20,596	0.2		投資・出資・貸付金	3,000	0	0.0
地方交付税	4,285,827	3,445,375	37.3		積立金	335,967	0	0.0
内訳	普通交付税	3,445,375	3,445,375		37.3	繰上充用金	0	0
	特別交付税	840,452	0	0.0	小計	6,526,646	3,502,134	37.6
小計	10,036,058	9,195,606	99.6	投資的経費	補助事業	635,745	0	0.0
交通安全対策交付金	5,164	5,164	0.1		単独事業	839,130	0	
分担金及び負担金	111,861	0	0.0		県営負担金他	28,306	0	0.0
使用料及び手数料	254,315	5,621	0.1		普通建設事業費計	1,503,181	0	0.0
国庫支出金	3,659,203	0	0.0		災害復旧費	0	0	0.0
国有提供施設等交付金	26,003	26,003	0.3		失業対策事業費	0	0	0.0
県支出金	1,404,306	0	0.0					
財産収入	5,547	1,928	0.0					
寄附金	281,968	0	0.0					
繰入金	1,382	0	0.0					
繰越金	781,699	0	0.0					
諸収入	331,342	2,073	0.0					
地方債	806,135	0	0.0					
うち臨時財政対策債	73,035	0	0.0					
うち減収補てん債	0	0	0.0					
合計	17,704,983	9,236,395	100.0	合計	17,183,608	9,079,230	97.5	
(借換債の借入等を含む決算総額)	(17,704,983)			(借換債の借入等を含む決算総額)	(17,183,608)			

ウ 経常一般財源比率

標準財政規模に対する経常一般財源の割合をいうものであり、令和5年度の本市の比率を算定すると、次のとおりである。

$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源収入額 (9, 236, 395千円)}}{\text{標準財政規模 (9, 113, 790千円)}} = 101.3\%$$

区分		年度				
		元	2	3	4	5
経常一般財源比率	小松島市	96.4	95.9	97.7	100.3	101.3
	類似都市	97.9	96.9	98.4	100.3	—

この比率が高いほど経常一般財源に余裕があり歳入構造に弾力性があることとなる。令和5年度は101.3%である。

エ 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合のことで、この率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示しており、令和5年度公債費負担比率は、次のとおりである。

$$\begin{aligned} \text{公債費負担比率} &= \frac{\text{一般会計 公債費充当一般財源等額 (1,642,828千円)}}{\text{一般財源総額 (12,042,758千円)}} = 13.6\% \\ &= \frac{\text{普通会計 公債費充当一般財源等額 (1,642,828千円)}}{\text{一般財源総額 (12,054,770千円)}} = 13.6\% \end{aligned}$$

区分		年度				
		元	2	3	4	5
公債費負担比率	小松島市（一般会計）	17.1	16.9	14.7	14.5	13.6
	小松島市（普通会計）	17.3	17.0	14.8	14.5	13.6
	類似都市	16.4	15.8	15.6	16.0	—

この数値は高いほど償還の負担が重いことを示すものであり、令和5年度は一般会計、普通会計とも13.6%である。

## オ 実質公債費比率

この比率は、地方債許可制度が協議制度に移行したことに伴い採用された指標で、連結決算の考え方を導入したものであり、実質公債費比率が18%を超えると地方債許可団体、25%を超えると起債制限団体となる。また、健全化4指標のひとつでもあり、25%を超えると財政健全化団体に、35%を超えると財政再生団体となる。

令和5年度の実質公債費比率は12.2%である。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{公債費充当一般財源等額} + \gamma + \delta - \beta - \epsilon)}{\text{最近3ケ年の平均値}} \div (\text{標準財政規模} - \beta - \epsilon)$$

- a : 公債費充当一般財源等額
- b : 標準財政規模
- c : 臨時財政対策債発行可能額
- $\beta$  : 災害復旧費等に係る基準財政需要額+事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費
- $\gamma$  : 公営企業債、一部事務組合等の償還財源に充てたと認められる繰出金及び負担金等（準元利償還金）
- $\delta$  : 一時借入金利子
- $\epsilon$  : 準元利償還金に係る基準財政需要額に算入された額

区分		年度				
		元	2	3	4	5
実質公債費比率	小松島市	13.5	13.6	13.2	12.6	12.2
	類似都市	9.5	9.2	8.9	8.9	—

## カ 実質収支比率

この比率は財政状態の良否を判断する指標とされており、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、実質収支比率が赤字の場合（市町村では20%以上）で法律に定めるところにより財政再建計画を立てることになる。令和5年度の実質収支比率は次のとおりである。

$$\begin{aligned} \text{実質収支比率} &= \frac{\text{一般会計 実質収支額 (420,017千円)}}{\text{標準財政規模 (9,113,790千円)}} = 4.6 \% \\ &= \frac{\text{普通会計 実質収支額 (330,484千円)}}{\text{標準財政規模 (9,113,790千円)}} = 3.6 \% \end{aligned}$$

臨時財政対策債発行可能額含む

区分		年度				
		元	2	3	4	5
実質収支比率	小松島市（一般会計）	4.0	5.1	7.5	7.5	4.6
	小松島市（普通会計）	2.3	3.7	6.3	6.4	3.6
	類似都市	4.8	5.5	7.9	7.0	—

本市の令和5年度決算における実質収支は、一般会計で420,017千円、普通会計で330,484千円の黒字となっている。

## 8 特別会計

### (1) 競輪事業

令和5年度の競輪事業の決算は、歳入総額28,602,147千円に対し、歳出総額28,115,346千円であり、差引き486,801千円の黒字決算である。また、令和5年度の単年度収支についても、前年度の実質収支263,041千円を本年度実質収支から差し引き、223,760千円の黒字決算となっている。

次に、過去3ヶ年の当事業の運営状況を見ると、次表のとおりである。

### 競 輪 事 業 実 績 表

(単位：千円・%)

区 分		年 度		3 年 度		4 年 度		5 年 度	
		金 額	すう勢比	金 額	すう勢比	金 額	すう勢比		
予 算 額		千円	22,163,319	100.0	22,261,033	105.2	28,714,446	135.7	
決 算 額	歳 入	〃	19,570,783	100.0	22,377,600	114.3	28,602,147	146.1	
	歳 出	〃	19,452,360	100.0	21,948,858	112.8	28,115,346	144.5	
歳入歳出差引額		〃	118,422	100.0	428,742	362.0	486,801	411.1	
翌年度繰越財源		〃	0	100.0	165,701	—	0	皆減	
実 質 収 支 額		〃	118,422	100.0	263,041	222.1	486,801	411.1	
前年度実質収支額		〃	99,874	100.0	118,422	118.6	263,041	263.4	
単 年 度 収 支 額		〃	18,548	100.0	144,619	779.7	223,760	1206.4	
一般会計への繰出金		〃	50,000	100.0	50,000	100.0	100,000	200.0	
投 票 券 上 高 (場外・電投含む)	本 場	〃	18,993,094	100.0	22,052,715	116.1	27,946,677	147.1	
	鴨 島	〃	36,832	100.0	30,142	81.8	25,706	69.8	
	計	〃	19,029,926	100.0	22,082,856	116.0	27,972,383	147	
繰 出 率	繰 出 金	%	0.26	100.0	0.23	86.2	0.36	138.5	
	投 票 券 上 高								
入 場 者 数	本 場	人	12,472	100.0	11,791	94.5	13,179	105.7	
	鴨 島	〃	4,315	100.0	3,698	85.7	4,037	93.6	
開 催 日 数		日	55	100.0	55	100.0	64	116.4	
入 場 者 1 人 当 たり 平 均 売 上 高	本 場	円	9,737	100.0	9,884	101.5	8,473	87.0	
	鴨 島		8,535	100.0	8,151	95.5	6,368	74.6	
施 設 改 善 投 資 額		千円	238,634	100.0	158,413	66.4	435,918	182.7	

ア 歳入について

過去3ヶ年の目別歳入の状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

目別	3年度			4年度			5年度		
	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比
開催収入	19,088,384	97.5	100.0	22,145,643	99.0	116.0	28,064,873	98.1	147.0
基金運用収入	1,061	0.0	100.0	831	0.0	78.3	410	0.0	38.6
基金繰越金	(1,061)	—	100.0	(91,892)	—	8660.9	(592,301)	—	55824.8
使用料	798	0.0	100.0	798	0.0	100	791	0.0	99.1
雑収入	380,186	1.9	100.0	111,426	0.5	29.3	107,092	0.4	28.2
弁償金	480	0.0	100.0	480	0.0	100.0	240	0.0	50.0
違約金及び延納利息	0	0.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—
繰越金	99,874	0.5	100.0	118,422	0.5	118.6	428,742	1.5	429.3
繰入金	0	0.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—
計	19,570,783	100.0	100.0	22,377,600	100.0	114.3	28,602,147	100.0	146.1

イ 歳出について

過去3ヶ年の目別歳出の状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

目別	3年度			4年度			5年度		
	支出済額	構成比	すう勢比	支出済額	構成比	すう勢比	支出済額	構成比	すう勢比
一般管理費	60,644	0.3	100.0	57,723	0.3	95.2	62,161	0.2	102.5
施設費	563,990	2.9	100.0	201,016	0.9	35.6	477,486	1.7	84.7
交付金	451,139	2.3	100.0	525,156	2.4	116.4	650,846	2.3	144.3
開催費	18,083,130	93.0	100.0	20,614,132	93.9	114.0	25,974,444	92.4	143.6
広告宣伝費	152,395	0.8	100.0	0	0.0	0	0	0.0	0
競輪事業基金費	185	0.0	100.0	139	0.0	75.1	53	0.0	28.6
競輪施設整備等基金費	90,875	0.5	100.0	500,692	2.3	551.0	850,356	3.0	935.7
一般会計繰出金	50,000	0.3	100.0	50,000	0.2	100.0	100,000	0.4	200.0
計	19,452,360	100.0	100.0	21,948,858	100.0	112.8	28,115,346	100.0	144.5

過去3ヶ年の推移は上表のとおりである。歳入総額は28,602,147千円で、前年対比は127.8%(6,224,547千円増)となり、収益が増加した。歳出総額は28,115,346千円で、前年対比は128.1%(6,166,488千円増)であり、その主な要因は、開催費(5,360,312千円増)、競輪施設整備等基金費(349,664千円増)であった。

令和4年度からは開催業務の包括委託に取り組んでおり、引き続き、経費の削減に努められたい。

(2) 後期高齢者医療

令和5年度の後期高齢者医療の決算は、歳入総額705,151千円に対し、歳出総額694,609千円で差し引き10,542千円の黒字決算である。なお、前年度の実質収支は11,421千円の黒字決算であり、単年度収支では-879千円の赤字決算となった。

歳入の状況

(単位：千円・%)

区分	年度	3年度			4年度			5年度		
		収入済額	構成比	すう勢比	収入済額	構成比	すう勢比	収入済額	構成比	すう勢比
後期高齢者医療 保 険 料		443,892	70.6	100.0	474,771	70.4	107.0	496,802	70.5	111.9
督 促 手 数 料		69	0.0	100.0	72	0.0	104.3	75	0.0	108.7
国 庫 支 出 金		0	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
繰 入 金		175,735	27.9	100.0	187,108	27.7	106.5	195,872	27.8	111.5
繰 越 金		8,668	1.4	100.0	10,382	1.5	119.8	11,421	1.6	131.8
諸 収 入		602	0.1	100.0	2,213	0.3	367.6	981	0.1	163.0
合 計		628,966	100.0	100.0	674,546	100.0	107.2	705,151	100.0	112.1

歳出の状況

(単位：千円・%)

区分	年度	3年度			4年度			5年度		
		支出済額	構成比	すう勢比	支出済額	構成比	すう勢比	支出済額	構成比	すう勢比
総 務 費		25,099	4.1	100.0	27,908	4.2	111.2	24,927	3.6	99.3
後期高齢者医療 広域連合納付金		592,920	95.9	100.0	634,554	95.7	107.0	668,754	96.3	112.8
諸 支 出 金		566	0.1	100.0	662	0.1	117.0	928	0.1	164.0
合 計		618,585	100.0	100.0	663,124	100.0	107.2	694,609	100.0	112.3

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者及び65歳以上の障がい認定者を対象とした医療制度である。令和7年には、いわゆる「団塊の世代」が全て75歳以上の後期高齢者となり、医療費の更なる増加が予想される。健康診査の受診率向上など、被保険者の健康増進を図り、持続可能な運営に努められたい。



(3) 住宅新築資金等貸付事業

当事業の令和5年度決算は、歳入総額6,912千円に対し、歳出総額は96,445千円で、差し引き89,533千円の赤字決算となっている。なお、前年度の実質収支も96,445千円の赤字決算であるが、単年度収支では6,912千円の黒字決算となった。また、決算の収支状況を目別で掲記すると次表のとおりである。

歳 入

(単位：千円・%)

目 別	3年度			4年度			5年度		
	収入済額	構成比	すう勢比	収入済額	構成比	すう勢比	収入済額	構成比	すう勢比
貸付金償還金	(1,214) 8,496	97.2	100.0	(1,861) 11,982	99.0	141.0	(693) 4,310	62.4	50.7
違 約 金	243	2.8	100.0	120	1.0	49.4	647	9.4	266.3
貸付助成事業 県費補助金	0	0	100.0	0	0	—	1,955	28.3	—
計	8,739	100.0	100.0	12,102	100.0	138.5	6,912	100.1	79.1

(注) 貸付金償還金欄( )内数値は、償還金利子相当額である。

歳 出

(単位：千円・%)

目 別	3年度			4年度			5年度		
	支出済額	構成比	すう勢比	支出済額	構成比	すう勢比	支出済額	構成比	すう勢比
公 債 費	186	0.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
前年度繰上充用金	117,100	99.8	100.0	108,547	100.0	92.7	96,445	100.0	82.4
計	117,286	100.0	100.0	108,547	100.0	92.5	96,445	100.0	82.2

本年度の歳入総額6,912千円の前年比は57.1%であり、5,190千円の減少となり、歳出総額96,445千円の前年比は88.9%で、12,102千円の減少となっている。

貸付金償還金については、前年比36.0%(7,671千円減)である。滞納整理マニュアルに沿って適正な債権管理及び償還事務を行い、引き続き収入未済額の解消に取り組まれない。

(4) 国民健康保険

令和5年度の国民健康保険の決算は、歳入総額4,581,696千円に対し、歳出総額4,472,165千円で差し引き109,531千円の黒字決算である。

なお、前年度の実質収支は107,188千円であり、単年度収支は2,343千円の黒字決算となっている。

次に、過去3ヶ年の国民健康保険の運営状況を見ると、次表のとおりである。

運 営 状 況

区 分		年 度	単 位	3 年 度		4 年 度		5 年 度	
				金 額	すう勢比	金 額	すう勢比	金 額	すう勢比
歳 入 総 額		千円	4,564,713	100.0	4,552,954	99.7	4,581,696	100.4	
歳 出 総 額		〃	4,409,087	100.0	4,445,766	100.8	4,472,165	101.4	
歳入歳出差引額		〃	155,626	100.0	107,188	68.9	109,531	70.4	
前年度繰越金		〃	149,837	100.0	155,626	103.9	107,188	71.5	
単年度収支額		〃	5,788	100.0	△ 48,437	-836.9	2,343	40.5	
年 度 平 均	被 保 険 者 数	人	7,784	100.0	7,428	95.4	7,003	90.0	
	被 保 険 世 帯 数	世帯	5,043	100.0	4,902	97.2	4,687	92.9	
	退 職 被 保 険 者 数	人	0	100.0	0	—	0	—	
	一 般 被 保 険 者	人	7,784	100.0	7,428	95.4	7,003	90.0	
保 險 税	税 額	総 額	千円	708,373	100.0	656,044	92.6	630,458	89.0
		世 帯 当 た り	円	140,467	100.0	133,832	95.3	134,512	95.8
		一 人 当 た り	〃	91,004	100.0	88,320	97.1	90,027	98.9
	徴 収 率	%	96.58	100.0	96.34	99.8	96.55	100.0	
保 險 給 付	療 養 諸 費		千円	2,765,435	100.0	2,796,318	101.1	2,856,372	103.3
	高 額 療 養 給 付		〃	434,102	100.0	441,734	101.8	477,261	109.9
	葬 祭 給 付		〃	860	100.0	1,180	137.2	760	88.4
	助 産 給 付		〃	1,600	100.0	3,023	188.9	5,055	315.9
	小 計		〃	3,201,997	100.0	3,242,254	101.3	3,339,448	104.3
	傷 病 手 当 金		〃	24	—	444	皆増	22	皆減
	療 養 給 付 手 数		〃	12,333	100.0	12,191	98.8	11,931	96.7
	合 計		〃	3,214,354	100.0	3,254,889	101.3	3,351,401	104.3

以下、令和5年度の決算内容について検討を加えることにする。

ア 歳入について

過去3ヶ年の国民健康保険の歳入について款別の計数を掲げると、次表のとおりである。

歳 入 款 別 収 入 状 況

(単位：千円・%)

年度 款 別	3年度			4年度			5年度		
	金 額	構成比	すう勢比	金 額	構成比	すう勢比	金 額	構成比	すう勢比
国民健康保険税	708,373	15.5	100.0	656,044	14.4	92.6	630,458	13.8	89.0
督促手数料	448	0.0	100.0	394	0.0	87.9	373	0.0	83.3
国庫支出金	1,561	0.0	100.0	0	—	皆減	100	0.0	6.4
県支出金	3,334,638	73.1	100.0	3,371,869	74.1	101.1	3,468,554	75.7	104.0
繰入金	365,251	8.0	100.0	357,101	7.8	97.8	365,016	8.0	99.9
諸収入	4,489	0.1	100.0	11,789	0.3	262.6	9,939	0.2	221.4
基金運用収入	115	0.0	100.0	132	0.0	114.8	68	0.0	59.1
繰越金	149,837	3.3	100.0	155,626	3.4	103.9	107,188	2.3	71.5
合 計	4,564,712	100.0	100.0	4,552,954	100.0	99.7	4,581,696	100.0	100.4

以上のように令和5年度歳入総額の前年度比は100.6%(28,742千円増)であり、主な科目の前年比は、県支出金102.9%(96,685千円増)、国民健康保険税96.1%(25,586千円減)、繰入金102.2%(7,915千円増)である。

続いて保険税の収納状況についてみると次表のとおりである。

保 険 税 等 徴 収 状 況 調

(単位：千円・%)

年度		区分	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
3	医療給付費分	現年課税分	472,450	515,209	498,217	0	16,992	96.7
		滞納繰越分	122,911	93,794	19,521	4,399	71,496	21.8
		計	595,361	609,003	517,737	4,399	88,489	85.6
	後期高齢者 支援金分	現年課税分	122,810	140,824	136,176	0	4,648	96.7
		滞納繰越分	4,982	18,100	5,110	727	12,263	29.4
		計	127,792	158,924	141,286	727	16,911	89.3
	介護納付金分	現年課税分	40,300	49,013	46,510	0	2,503	94.9
		滞納繰越分	2,822	13,588	2,841	366	10,381	21.5
		計	43,122	62,600	49,350	366	12,884	79.3
4	医療給付費分	現年課税分	468,728	476,379	459,737	0	16,642	96.5
		滞納繰越分	17,053	87,811	17,170	3,296	67,344	20.3
		計	485,781	564,190	476,908	3,296	83,986	85.0
	後期高齢者 支援金分	現年課税分	129,573	132,361	127,750	0	4,611	96.5
		滞納繰越分	4,386	16,723	4,618	736	11,369	28.9
		計	133,959	149,084	132,367	736	15,981	89.2
	介護納付金分	現年課税分	45,677	46,842	44,130	0	2,712	94.2
		滞納繰越分	2,693	12,742	2,639	407	9,696	21.4
		計	48,370	59,584	46,769	407	12,408	79.0
5	医療給付費分	現年課税分	468,016	442,199	427,538	0	14,661	96.7
		滞納繰越分	15,503	82,781	16,158	4,176	62,447	20.6
		計	483,519	524,980	443,697	4,176	77,108	85.2
	後期高齢者 支援金分	現年課税分	133,543	140,490	135,909	0	4,582	96.7
		滞納繰越分	4,061	15,648	4,370	979	10,299	29.8
		計	137,604	156,138	140,279	979	14,880	90.4
	介護納付金分	現年課税分	47,645	46,570	44,077	0	2,493	94.6
		滞納繰越分	2,324	12,237	2,405	562	9,270	20.6
		計	49,969	58,807	46,482	562	11,763	79.8
現年課税分総計		649,204	629,259	607,524	0	21,736	96.6	
滞納繰越分総計		21,888	110,666	22,933	5,717	82,016	21.9	
総計		671,092	739,925	630,457	5,717	103,751	85.9	

(注) 表中の現年度分と滞納繰越分は一般国民健康保険税と退職者等国民健康保険税を合算したものである。

保険税収納状況の過去3ヶ年の推移は表のとおりであり、令和5年度の徴収率について前年度と比較すると現年度分は96.6%で前年度より0.3%高く、滞納繰越分も21.9%で0.2%高くなっている。

なお、収入未済額については103,751千円（前年比92.3%）で8,623千円減少している。保険税の徴収に当たっては、被保険者間の公平性確保のため、滞納繰越分の徴収に努めるとともに、現年課税分の徴収率向上に向け、納付者の利便性向上を図られたい。

#### イ 歳出について

過去3ヶ年の国民健康保険について款別の計数を掲げると、次表のとおりである。

### 歳出款別支出状況

(単位：千円・%)

年度 款別	3年度			4年度			5年度		
	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比
総務費	79,506	1.8	100.0	73,072	1.6	91.9	77,185	1.7	97.1
保険給付費	3,214,353	72.9	100.0	3,254,889	73.2	101.3	3,351,401	74.9	104.3
国民健康保険事業費納付金	995,351	22.6	100.0	987,842	22.2	99.2	995,181	22.3	100.0
保健事業費	37,141	0.8	100.0	40,124	0.9	108.0	41,083	0.9	110.6
諸支出金	82,737	1.9	100.0	89,839	2.0	108.6	7,316	0.2	8.8
合計	4,409,087	100.0	100.0	4,445,766	100.0	100.8	4,472,165	100.0	101.4

歳出については上表のとおりである。歳出総額4,472,165千円は、前年対比100.6%（26,399千円増）であり、主な款別での前年比は、総務費105.9%（4,113千円増）、保険給付費103.0%（96,512千円増）、国民健康保険事業費納付金100.7%（7,339千円増）、諸支出金8.1%（82,523千円減）である。

近年は、被保険者数は減少が続いているものの、保険給付費は減少していない。保険事業の推進により被保険者の疾病予防・重症化予防を図るなど、医療費の抑制に努められたい。

(5) 土地取得事業

令和5年度の土地取得事業の決算は、令和3年度及び4年度に引き続き、歳入・歳出総額ともに0円である。

歳 入

(単位：千円・%)

目 別 \ 年 度	3年度		4年度		5年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
貸付金元利収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
市 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	0	0.0	0	0.0	0	0.0

歳 出

(単位：千円・%)

目 別 \ 年 度	3年度		4年度		5年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
土地開発公社貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公共用地先行取得 事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	0	0.0	0	0.0	0	0.0

当事業は、平成5年度に公共用地の先行取得を目的として設けられた事業である。

(6) 介護保険

令和5年度の介護保険の決算は、歳入総額4,671,929千円に対し、歳出総額4,369,313千円で、差し引き302,616千円の黒字決算である。

また、単年度収支については、38,770千円の赤字決算である。

次に、決算状況等を見ると、次表のとおりである。

ア 決算状況

(単位：千円)

年度 区分	3年度		4年度		5年度	
	金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比
歳入	4,479,380	100.0	4,575,693	102.2	4,671,929	104.3
歳出	4,137,812	100.0	4,233,845	102.3	4,369,313	105.6
歳入歳出差引額	341,568	100.0	341,848	100.1	302,616	88.6
翌年度への繰越額	0	—	462	皆増	0	—
実質収支額	341,568	100.0	341,386	99.9	302,616	88.6
前年度実質収支額	323,223	100.0	341,568	105.7	341,386	105.6
単年度収支額	18,345	100.0	△182	△1.0	△38,770	△211.3

イ 認定状況

(単位：人)

年度 区分	3年度		4年度		5年度	
	人数	すう勢比	人数	すう勢比	人数	すう勢比
被保険者数	12,879	100.0	12,834	99.7	12,850	99.8
認定者数	2,560	100.0	2,573	100.5	2,630	102.7
要支援(1)	232	100.0	232	100.0	253	109.1
要支援(2)	477	100.0	453	95.0	434	91.0
要介護1	449	100.0	455	101.3	454	101.1
要介護2	549	100.0	571	104.0	545	99.3
要介護3	358	100.0	377	105.3	400	111.7
要介護4	335	100.0	308	91.9	334	99.7
要介護5	160	100.0	177	110.6	210	131.3

当年度の認定者数は2,630人で、前年度と比べ57人(2.2%)増加している。また、保険給付状況については、次表のとおりである。

ウ 保険給付状況

(単位：千円)

年度 区分	3年度		4年度		5年度		
	金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比	
在宅介護	サービス計画	183,687	100.0	193,385	105.3	199,381	108.5
	訪問・通所等	1,840,311	100.0	1,866,446	101.4	1,996,868	108.5
	福祉用具購入	2,465	100.0	2,965	120.3	2,952	119.8
	住宅改修	5,324	100.0	5,820	109.3	6,566	123.3
在宅介護予防	サービス計画	22,647	100.0	21,286	94.0	21,059	93.0
	訪問・通所等	151,335	100.0	142,810	94.4	140,195	92.6
	福祉用具購入	901	100.0	1,040	115.4	1,154	128.1
	住宅改修	4,090	100.0	4,249	103.9	5,595	136.8
施設	1,418,782	100.0	1,444,732	101.8	1,479,032	104.2	
高	91,649	100.0	96,044	104.8	98,414	107.4	
特定	介護	106,691	100.0	93,639	87.8	98,293	92.1
	介護予防	0	100.0	10	—	10	皆増
高額医療合算	9,412	100.0	11,168	118.7	11,522	122.4	
計	3,837,294	100.0	3,883,594	101.2	4,061,040	105.8	

エ 保険料の納付状況

(単位：千円・%)

区分	4年度				5年度			
	調定額	収納額	不納 欠損額	徴収率	調定額	収納額	不納 欠損額	徴収率
現 年 度	845,256	840,694	0	99.5	844,203	840,326	0	99.5
滞 納 繰 越	12,135	2,379	3,522	27.6	11,882	2,124	3,147	24.3
第一号被保険者計	857,391	843,073	3,522	98.7	856,085	842,450	3,147	98.8

上表のとおり本年度の収納額は842,450千円で前年度に比べ623千円減少している。調定額に対する徴収率は98.8%である。

保険財政の健全な運営を図るため、徴収率の更なる向上に努められたい。

オ サービス利用状況

(単位：人・%)

年度	利用者数	利 用 率
令和3年度	2,248	87.8
令和4年度	2,241	87.1
令和5年度	2,301	87.5

今後も、介護サービス利用者の増加が予測される。関連する機関との連携強化、介護予防の充実などに努め、健全な事業運営に取り組まれたい。

9 基金（令和6年3月31日現在）

(1) 財政調整基金

財政調整基金運用状況調

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預金	712,396,570	305,297,363	0	1,017,693,933
計	712,396,570	305,297,363	0	1,017,693,933

当基金は後年度における財源調整を目的に設置された基金であり、本年度中の増額は積立金305,000,000円と利子分積立297,363円である。

(2) 減債基金

減債基金運用状況調

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預金	746,183,709	223,241	0	746,406,950
計	746,183,709	223,241	0	746,406,950

平成元年度に設置された基金であり、本年度中の増額は利子分積立223,241円である。

(3) 金磯地区整備基金

金磯地区整備基金運用状況調

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預金	97,088,133	15,734	0	97,103,867
計	97,088,133	15,734	0	97,103,867

昭和58年度に設置された基金であり、本年度中の増額は利子分積立15,734円である。



(4) 奨学基金

奨学基金運用状況調

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預 金	26,796,494	0	△ 358,674	26,437,820
計	26,796,494	0	△ 358,674	26,437,820

令和3年度までは、果実運用型で運用しており、令和4年度条例改正により取崩し型の運用に変更となった。

(5) 福祉基金

福祉基金運用状況調

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預 金	80,435,599	18,387	0	80,453,986
計	80,435,599	18,387	0	80,453,986

平成3年度に設置された基金であり、本年度中の増額は利子分積立18,387円である。

(6) 競輪事業基金

競輪事業基金運用状況調

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預 金	232,047,588	53,045	0	232,100,633
計	232,047,588	53,045	0	232,100,633

当基金は昭和61年度に設置された基金であり、本年度中の増額は利子分積立53,045円である。

(7) 国民健康保険財政調整基金

国民健康保険財政調整基金運用状況調

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預 金	298,456,501	68,227	0	298,524,728
計	298,456,501	68,227	0	298,524,728

平成5年度に設置された基金であり、本年度中の増額は積立金66,723円と利子分積立1,504円である。

(8) 介護保険基金

介護保険基金運用状況調

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預 金	360,985,440	82,521	0	361,067,961
計	360,985,440	82,521	0	361,067,961

平成23年度に設置された基金であり、本年度中の増額は利子分積立82,521円である。

(9) 競輪施設整備等基金

競輪施設整備等基金運用状況調

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預 金	1,169,049,889	500,356,479	0	1,669,406,368
計	1,169,049,889	500,356,479	0	1,669,406,368

平成26年度に設置された基金であり、本年度中の増額は積立金500,000,000円と利子分積立356,479円である。

(10) 森林環境整備基金

森林環境整備基金運用状況調

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預 金	9,729,115	4,372,910	△ 1,023,314	13,078,711
計	9,729,115	4,372,910	△ 1,023,314	13,078,711

令和元年度に設置された基金であり、本年度中の増額は積立金4,370,000円と利子分積立2,910円である。

## 10 公有財産

### (1) 土地及び建物

(単位：m<sup>2</sup>)

区 分		土 地	建 物		
			木 造	非 木 造	延 面 積
行政財産	前年度末残高	605,842.07	988.11	181,559.63	182,557.74
	本年度中増減	0.00	0.00	-1,791.71	-1,791.71
	本年度末在高	605,842.07	988.11	179,767.92	180,766.03
普通財産	前年度末残高	35,647.98	0.00	347.89	347.89
	本年度中増減	0.00	0.00	0.00	0.00
	本年度末在高	35,647.98	0.00	347.89	347.89
計		641,490.05	988.11	180,115.81	181,113.92

### (2) 有価証券

(単位：千円)

区 分	前年度末在高	本年度増額	本年度減額	本年度末在高
株 券	4,892	0	0	4,892
計	4,892	0	0	4,892

有価証券の内訳は四国放送(株)1,092千円、徳島空港ビル(株)1,000千円、テック情報(株)1,500千円、(株)徳島健康科学総合センター300千円、徳島ヴォルティス(株)1,000千円である。

## (3) 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	本年度末 現在高
徳島県農業信用基金協会出資金	7,000,000	0	7,000,000
徳島県畜産協会出資金	700,000	0	700,000
徳島県園芸振興資金協会出資金	500,000	0	500,000
全国漁業信用基金協会出資金	3,000,000	0	3,000,000
徳島森林づくり推進機構出資金	50,000	0	50,000
地方公共団体金融機構出資金	2,600,000	0	2,600,000
小 計	13,850,000	0	13,850,000
徳島県信用保証協会出捐金	14,009,000	0	14,009,000
徳島県水産振興公害対策基金出捐金	8,408,200	0	8,408,200
徳島県福祉基金出捐金	5,360,000	0	5,360,000
とくしま“あい”ランド推進協議会出捐金	1,510,000	0	1,510,000
徳島県林業労働力確保支援センター出捐金	3,542,000	0	3,542,000
徳島県国際交流協会出捐金	900,000	0	900,000
徳島県文化振興財団出捐金	1,500,000	0	1,500,000
徳島県建設技術センター出捐金	500,000	0	500,000
小松島市産業振興協会出捐金	10,000,000	0	10,000,000
徳島県暴力追放県民センター出捐金	9,000,000	0	9,000,000
徳島県勤労者福祉ネットワーク出捐金	15,565,000	0	15,565,000
徳島県観光協会出捐金	250,000	0	250,000
小 計	70,544,200	0	70,544,200
合 計	84,394,200	0	84,394,200

## (4) 債 権

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
市民税特別徴収分	211,117,490	△1,272,825	209,844,665
市営住宅譲渡代金	5,210,511	0	5,210,511
母子父子家庭結婚資金貸付金	277,200	0	277,200
地方自治法第243条の2第3項に基づく 損害賠償請求金（競輪）	30,903,760	△30,903,760	0
合 計	247,508,961	△32,176,585	215,332,376

11 物品(その1)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
乗 用 車	40	△ 1	39
貨 物 自 動 車	57	0	57
特 殊 自 動 車	53	0	53
エ ア コ ン	1	0	1
映 写 機	2	0	2
音 声 情 報 シ ス テ ム 一 式	2	1	3
乾 燥 機	4	0	4
救 急 器 具 一 式	9	0	9
汲 取 ポ ン プ	1	0	1
健 康 管 理 シ ス テ ム 一 式	1	0	1
高 圧 洗 浄 機	1	0	1
公 有 財 産 管 理 シ ス テ ム	1	0	1
コ ン バ イ ン	3	0	3
サ イ レ ン 吹 鳴 装 置	1	0	1
歯 科 医 療 機 器	1	0	1
食 器 洗 浄 機	3	0	3
振 動 ロ ー ラ ー	1	0	1
ス ポ ー ツ ト ラ ク タ ー	2	0	2
田 植 機	3	0	3
投 票 用 紙 読 取 分 類 機	2	0	2
ト ラ ク タ ー	7	0	7
緞 帳	4	0	4
バ ス ケ ッ ト ゴ ー ル	3	0	3
ピ ア ノ	3	0	3
風 向 風 速 計	1	0	1
大 型 遊 具	4	△ 1	3
マ ル チ ビ ジ ョ ン シ ス テ ム	1	0	1
無 停 電 電 源 装 置	5	0	5
調 理 裁 断 機	2	0	2
油 圧 シ ョ ベ ル	1	0	1
油 圧 切 断 機	2	0	2
ロ ー リ ン グ ベ ッ ド	1	0	1
防 災 倉 庫	28	0	28
硬 質 ウ レ タ ン ボ ー ト	1	0	1
消 毒 保 管 機	2	0	2

11 物品(その2)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
障がい者福祉システム	2	0	2
サ ー バ ー	32	△ 2	30
トラックスケール用データ処理装置	1	0	1
可搬型階段昇降機	1	0	1
自動水質分析機器	2	0	2
教師用理科実験台	2	0	2
編 集 装 置	1	0	1
空調施設中央制御盤	1	0	1
高 速 プ リ ン タ	2	0	2
デ イ ス ク ア レ イ	2	0	2
デジタル無線機器	22	0	22
チェアマウントユニット	1	△ 1	0
テ イ ン パ ニ ー	1	0	1
勝者投票券自動発払機	2	0	2
真 空 冷 却 機	1	0	1
オ ー ブ ン	1	0	1
エ ア シ ャ ワ ー	1	0	1
ガ ス 回 転 釜	4	0	4
展 示 ケ ー ス	1	0	1
案 内 板	1	0	1
展 示 パ ネ ル	1	0	1
貸 出 シ ス テ ム	1	0	1
カ ウ ン タ ー	1	0	1
書 架	3	0	3
パ ー テ イ シ ョ ン	1	0	1
基 幹 シ ス テ ム 一 式	3	0	3
ネットワーク機器一式	2	△ 1	1
サーバー関連機器	1	0	1
体成分分析器	1	0	1
滞納管理システム一式	1	0	1
財務会計システム一式	1	0	1
戸籍システム機器一式	1	0	1
Jアラート受信機	1	0	1
プロジェクター	1	0	1
セミセルフレジ	1	0	1
屈折検査機	1	0	1
防 球 ネ ッ ト	0	1	1

公有財産及び物品の保有状況は上記のとおりである。

現物の保管並びに帳簿類の整備状況は、おおむね適正に行われていると認められた。

# 財政健全化審査意見書

## 1 審査の概要

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条の規定により、審査に付された令和5年度一般会計・特別会計の健全化判断比率について審査を実施した。

この審査に当たっては、法令等に照らし財政指標の算出過程に誤りがないか、法令等に基づき適切な算定要素が財政指標の計算に用いられているか、財政指標の算定の基礎となった書類等が適正に作成されているか、客観的事実の妥当性を判断した上で財政指標の算定を行う場合において、公正な判断が行われているか等について意を用いて審査を実施した。

## 2 審査の結果

### (1) 総合意見

審査に付された下記、令和5年度における一般会計・特別会計において算定された健全化判断比率は適正に計算されているものと認定する。

記

(単位：%)

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準
① 実質赤字比率	—	13.50
② 連結実質赤字比率	—	18.50
③ 実質公債費比率	12.2	25.0
④ 将来負担比率	62.5	350.0

## む す び

審査に付された、令和5年度一般会計・特別会計の決算及び各基金の運用状況を審査した結果、さきに記述したとおり実質収支での黒字決算は一般会計、競輪事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計であり、単年度収支では競輪事業特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、国民健康保険特別会計が黒字決算となっている。

本市において、令和5年度は昨年に引き続き財政調整・減債両基金の取り崩しは行われず、堅実な財政運営が行われたものとする。

以下については、各会計ごとに述べるものとする。

一般会計決算は、実質収支で420,017千円の黒字決算であるが、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、257,070千円の赤字決算となった。また、公債費負担についても、昨年度に引き続き、市債残高の縮減が図られた。

今後においても、社会保障費の増加や施設更新による財政需要が見込まれる。計画的効率的に経費節減に努めていただきたい。

また、南海トラフ地震の発生の可能性が高まる中、市当局においては、こうした困難な情勢対応にも配慮しながらになると思われるが、事業の中長期的かつ具体的な視野をもって財政運営に当たられたい。

競輪事業特別会計決算は、実質収支では486,801千円の黒字決算となり、単年度収支においても223,760千円の黒字決算となった。

また一般会計への繰り出しについても、これまで同様実施している。大規模な施設整備を進めている中、引き続き、売上げの向上及び業務の効率化に取り組み、安定的な収益確保に努められたい。

後期高齢者医療特別会計については、高齢化の進行に伴い、医療費等の更なる増加が見込まれる。保健指導の充実や医療機関との連携を図り、適切な財政運営をすすめていただきたい。



住宅新築資金等貸付事業特別会計については、貸付金の回収に努められており、引き続き、債務者の状況等に応じた適正な債権管理により、収入未済額の縮減を図られることを望むものである。

国民健康保険特別会計については、被保険者の高齢化や医療の高度化により一人あたりの医療給付費が増加すると見込まれる。引き続き、特定健診などの保健事業を推進し、被保険者の疾病予防・重症化予防に取り組み安定的な事業運営を図られたい。

介護保険特別会計は、高齢化の進展に伴い、今後とも保険給付費の増加の傾向にある。介護予防や重度化防止の取組に努め、給付費の抑制を図るとともに、保険料徴収率の更なる向上にも努めていただきたい。

各特別会計は、事業実施にあたり、特定の歳入をもって特定の歳出に充てる場合に設けられていることから、一般会計からの繰入金に依存しない財政基盤の確立に向けて、特定収入の確保と効率的な事業運営に努められたい。

なお、基金については適正に処理されており、引き続き、基金の目的に応じ、確実かつ効率的な運用に努められるよう望む。公有財産についても概ね適正に管理されている。今後においても、その用途または目的に従って、最も効率的な管理運営をされたい。